

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月2日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 興銀リース株式会社

【英訳名】 IBJ Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 勲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

【電話番号】 (03)5253-6511（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 畠山 督

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

【電話番号】 (03)5253-6511（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 畠山 督

【縦覧に供する場所】 興銀リース株式会社大阪営業部  
（大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）  
興銀リース株式会社大宮支店  
（埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号）  
興銀リース株式会社名古屋支店  
（愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	128,868	178,794	270,066
経常利益	(百万円)	9,243	7,954	11,125
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,326	4,239	4,296
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	5,173	4,077	4,240
純資産額	(百万円)	73,686	77,909	74,717
総資産額	(百万円)	1,008,718	1,356,587	1,332,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	147.16	117.11	118.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.2	5.4	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,336	△29,470	92,364
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	150	△1,108	△979
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,261	30,610	△87,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,379	39,987	39,900

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	77.96	92.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸）

イーフロント・リーシング(有)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要による公共投資の増加や個人消費により内需が堅調に推移した一方、長引く円高の影響等から企業業績は業種による跛行性もみられ、景気回復は弱いものとなりました。また、エコカー補助金の終了等にみられる各種政策効果の剥落や、欧州経済の低迷、新興国の成長鈍化等の影響も懸念され、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成23年9月期）比137.3%増加の395,459百万円となりました。

物融分野につきましては、リースの契約実行高は前年同期比86.8%増加の158,349百万円、割賦の契約実行高は同80.1%増加の31,411百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比307.6%増加の201,443百万円、その他の契約実行高は同71.7%減少の4,254百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は178,794百万円と前年同期（平成23年9月期）比38.7%の増加となりました。連結収益が順調に推移する一方、今第1四半期に不動産関連アセットファイナンスに対する貸倒引当金を計上した影響等から、営業利益は前年同期比13.4%減少の7,482百万円、経常利益は同14.0%減少の7,954百万円、四半期純利益は同20.4%減少の4,239百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成23年9月期）比39.8%増加して166,520百万円となり、営業利益は同23.3%増加して10,605百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比21.6%増加して6,916百万円となり、営業利益は同10.6%増加して556百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比25.6%増加して3,664百万円となりましたが、不動産関連アセットファイナンスに係る信用コストが大幅に増加したことから2,020百万円の営業損失を余儀なくされました。

[その他]

その他の売上高は前年同期比50.2%増加して1,693百万円となり、営業利益は同17.6%増加して493百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期末（平成24年3月期）比2.2%増加の1,237,368百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比2.4%増加して772,916百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同1.6%減少の110,459百万円、貸付の残高は同3.7%増加して305,914百万円、その他の残高は同1.6%減少の48,077百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末（平成24年3月期）比2.8%増加の1,165,112百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが前期末比11.7%増加の416,800百万円、債権流動化に伴う支払債務が同7.2%増加の41,577百万円、短期借入金が同12.2%増加の194,065百万円、長期借入金が同6.6%減少の512,669百万円となりました。

また、純資産合計は77,909百万円、自己資本比率は5.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権の増加等により29,470百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,108百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による直接調達で46,491百万円の収入に対し、間接調達では14,994百万円の支出となり、財務活動全体では30,610百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末（平成24年3月期）比86百万円増加し、39,987百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	148,259	90.2
	オペレーティング・リース	10,089	48.0
		158,349	86.8
割 賦		31,411	80.1
貸 付		201,443	307.6
その他		4,254	△71.7
	合計	395,459	137.3

(注) 賃貸セグメントについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃 貸	ファイナンス・リース	704,210	58.1	717,127	58.0
	オペレーティング・リース	50,929	4.2	55,788	4.5
		755,139	62.3	772,916	62.5
割 賦		112,243	9.3	110,459	8.9
貸 付		295,008	24.4	305,914	24.7
その他		48,876	4.0	48,077	3.9
合計		1,211,268	100.0	1,237,368	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (7) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ①前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	105,855	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	13,280	—	—	—	—
		119,135	106,459	12,676	1,351	11,324
割 賦		5,689	4,545	1,143	239	903
貸 付		2,916	150	2,765	653	2,112
その他		1,127	310	816	109	706
合計		128,868	111,465	17,402	2,354	15,047

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

## ②当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	144,807	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	21,712	—	—	—	—
		166,520	148,871	17,648	2,171	15,477
割 賦		6,916	5,560	1,355	259	1,095
貸 付		3,664	199	3,464	852	2,612
その他		1,693	584	1,108	101	1,006
合計		178,794	155,216	23,577	3,385	20,192

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	1,312	100.00	215,271	100.00	2.034
合計	1,312	100.00	215,271	100.00	2.034

② 資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	428,657	0.59
その他	376,577	0.15
コマーシャル・ペーパー	335,000	0.13
合計	805,234	0.39
自己資本	62,108	—
資本金・出資額	11,760	—



## ③ 業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	97	17.70	20,011	9.30
建設業	10	1.83	105	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.55	170	0.08
運輸・通信業	54	9.85	81,182	37.71
卸売・小売業、飲食店	57	10.40	6,745	3.13
金融・保険業	20	3.65	21,327	9.91
不動産業	39	7.12	63,936	29.70
サービス業	114	20.80	16,210	7.53
個人	—	—	—	—
その他	154	28.10	5,580	2.59
合 計	548	100.00	215,271	100.00

## ④ 担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	3,745	1.74
うち株式	3,745	1.74
債権	31,626	14.69
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	6,750	3.14
財団	—	—
その他	54,272	25.21
計	96,393	44.78
保証	3,659	1.70
無担保	115,219	53.52
合計	215,271	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	52	3.96	20,501	9.52
1年超 5年以下	773	58.92	77,319	35.92
5年超 10年以下	330	25.15	68,719	31.92
10年超 15年以下	117	8.92	45,118	20.96
15年超 20年以下	31	2.36	3,529	1.64
20年超 25年以下	9	0.69	82	0.04
25年超	—	—	—	—
合計	1,312	100.00	215,271	100.00
1件当たり平均期間			6.69年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	36,849	—	11,760	—	9,680

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	7.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,626	4.41
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	1,546	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,306	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	3.39
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.64
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16号	949	2.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	900	2.44
計	—	14,354	38.95

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。
3. 興和不動産株式会社は、平成24年10月1日付で株式会社新日鉄都市開発と合併し新日鉄興和不動産株式会社へ商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 650,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,195,700	361,957	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	36,849,000	—	—
総株主の議決権	—	361,957	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	650,400	—	650,400	1.76
計	—	650,400	—	650,400	1.76

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,273	41,255
受取手形及び売掛金	44	53
割賦債権	112,588	110,799
リース債権及びリース投資資産	704,210	717,127
営業貸付金	※2 226,679	※2 207,386
その他の営業貸付債権	※2 67,930	※2 98,228
営業投資有価証券	48,876	48,077
その他の営業資産	398	299
貸料等未収入金	9,040	5,057
有価証券	141	98
繰延税金資産	2,698	2,908
その他の流動資産	22,930	17,915
貸倒引当金	△7,748	△5,207
流動資産合計	1,229,065	1,243,998
固定資産		
有形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	50,568	55,459
貸付資産合計	50,568	55,459
社用資産		
社用資産	3,420	3,326
社用資産合計	3,420	3,326
有形固定資産合計	53,988	58,786
無形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	361	328
貸付資産合計	361	328
その他の無形固定資産		
のれん	455	425
ソフトウェア	5,661	5,427
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	6,138	5,874
無形固定資産合計	6,500	6,203
投資その他の資産		
投資有価証券	16,759	16,845
破産更生債権等	※2 19,153	※2 21,472
繰延税金資産	4,097	5,177
その他の投資	6,735	6,639
貸倒引当金	△3,336	△2,537
投資その他の資産合計	43,409	47,598
固定資産合計	103,898	112,588
資産合計	1,332,963	1,356,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,877	61,522
短期借入金	172,919	194,065
1年内返済予定の長期借入金	202,973	206,732
コマーシャル・ペーパー	373,100	416,800
債権流動化に伴う支払債務	37,707	41,355
リース債務	19,228	16,184
未払法人税等	2,425	4,260
割賦未実現利益	345	339
賞与引当金	644	646
役員賞与引当金	40	9
債務保証損失引当金	98	207
その他の流動負債	22,540	19,544
流動負債合計	900,900	961,669
固定負債		
長期借入金	345,702	305,937
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077	221
退職給付引当金	2,148	2,148
役員退職慰労引当金	194	37
受取保証金	6,814	7,030
その他の固定負債	1,406	1,633
固定負債合計	357,345	317,007
負債合計	1,258,246	1,278,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	50,871	54,242
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	71,233	74,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	475
繰延ヘッジ損益	△42	△102
為替換算調整勘定	△1,439	△1,381
その他の包括利益累計額合計	△478	△1,008
少数株主持分	3,962	4,315
純資産合計	74,717	77,909
負債純資産合計	1,332,963	1,356,587



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	128,868	178,794
売上原価	113,820	158,601
売上総利益	15,047	20,192
販売費及び一般管理費	※1 6,407	※1 12,710
営業利益	8,640	7,482
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	170	200
持分法による投資利益	14	136
投資収益	467	45
その他	119	287
営業外収益合計	773	676
営業外費用		
支払利息	159	180
その他	11	24
営業外費用合計	171	204
経常利益	9,243	7,954
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	13	11
特別損失合計	13	11
税金等調整前四半期純利益	9,230	7,943
法人税、住民税及び事業税	3,653	4,296
法人税等調整額	214	△967
法人税等合計	3,868	3,328
少数株主損益調整前四半期純利益	5,362	4,614
少数株主利益	35	375
四半期純利益	5,326	4,239

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,362	4,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△529
繰延ヘッジ損益	△18	△60
為替換算調整勘定	49	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	19
その他の包括利益合計	△188	△536
四半期包括利益	5,173	4,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,130	3,708
少数株主に係る四半期包括利益	42	369

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,230	7,943
貸貸資産減価償却費	3,425	6,433
社用資産減価償却費及び除却損	647	973
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△136
投資損益 (△は益)	△467	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△156
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	108
受取利息及び受取配当金	△172	△207
資金原価及び支払利息	2,514	3,565
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	13	11
売上債権の増減額 (△は増加)	10	△8
割賦債権の増減額 (△は増加)	4,904	1,783
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	21,845	△16,099
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△7,072	△12,602
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△8,929	798
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	650	3,983
賃貸資産の取得による支出	△6,818	△10,253
賃貸資産の売却による収入	888	1,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,171	△7,358
その他	4,973	△1,072
<b>小計</b>	<b>22,261</b>	<b>△23,816</b>
利息及び配当金の受取額	224	454
利息の支払額	△2,617	△3,647
法人税等の支払額	△3,532	△2,460
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,336</b>	<b>△29,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△507	△666
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△451	△612
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	759	38
その他	349	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150</b>	<b>△1,108</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,634	21,059
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,900	43,700
長期借入れによる収入	74,197	60,601
長期借入金の返済による支出	△83,227	△96,654
債権流動化による収入	198,300	128,800
債権流動化の返済による支出	△195,916	△126,008
配当金の支払額	△868	△868
その他	△10	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,261	30,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,730	86
現金及び現金同等物の期首残高	36,110	39,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,379	※1 39,987

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

イーフロント・リーシング(有)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
㈱みずほコーポレート銀行 *1	16,803百万円	㈱みずほコーポレート銀行 *1	16,055百万円
みずほファクター㈱ *1	3,350百万円	みずほファクター㈱ *1	3,110百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,322百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,173百万円
CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円	CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円
三井住友ファイナンス&リース㈱ *1	751百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ *1	560百万円
その他57社	2,971百万円	その他51社	2,108百万円
小計	26,083百万円	小計	23,893百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,517百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,343百万円
従業員	555百万円	従業員	500百万円
小計	6,073百万円	小計	5,843百万円
(1)と(2)の計	32,157百万円	(1)と(2)の計	29,737百万円
債務保証損失引当金	△98百万円	債務保証損失引当金	△207百万円
合計	32,058百万円	合計	29,530百万円

\*1 ㈱みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(1) 破綻先債権 *1	3,550百万円	(1) 破綻先債権 *1	2,957百万円
(2) 延滞債権 *2	3,973百万円	(2) 延滞債権 *2	8,361百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権 *3	20百万円	(3) 3ヵ月以上延滞債権 *3	19百万円
(4) 貸出条件緩和債権 *4	一百万円	(4) 貸出条件緩和債権 *4	一百万円

\*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

\*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

\*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

\*4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	3,236百万円
従業員給与・賞与・手当	2,409百万円	3,218百万円
退職給付費用	136百万円	207百万円
賞与引当金繰入額	313百万円	646百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	9百万円
債務保証損失引当金繰入額	－百万円	118百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	35,732百万円	41,255百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,353百万円	△1,267百万円
現金及び現金同等物	34,379百万円	39,987百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	119,135	5,689	2,916	1,127	—	128,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	10	92	48	△254	—
計	119,238	5,699	3,009	1,176	△254	128,868
セグメント利益	8,604	503	1,206	420	△2,093	8,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,093百万円には、セグメント間取引消去△44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,049百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	166,520	6,916	3,664	1,693	—	178,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	156	114	35	△429	—
計	166,642	7,073	3,778	1,729	△429	178,794
セグメント利益又は損失(△)	10,605	556	△2,020	493	△2,153	7,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,153百万円には、セグメント間取引消去△148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,005百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	147円16銭	117円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,326	4,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,326	4,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・868百万円
- ② 1 株当たりの金額・・・・・・・・24円00銭
- ③ 効力発生日 (支払開始日)・・・・・・・・平成24年12月 6 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

興銀リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。